

第1号議案 2022年度事業報告

1. ネパール栄養学卒業生の日本留学に当たっての支援活動

- ① 当 NPO 法人はこれまで農村の妊婦に絞って、ヨード検査とヨード補給及び栄養教育の徹底を 2007 年から 12 年間実施したが、効果が限定的で広がりが無いので、栄養学の教育機関と情報発信（主に、母親と子供対象）基地の設置が不可欠であるという結論になりました。

一方、日本留学の共同支援活動の社団法人・アジア協会アジア友の会では、ネパールの子どもや母親や妊婦の栄養状況に多くの課題があるため、その解決にはネパール人の栄養専門家を育成し、農村地域においても栄養改善指導ができる人の育成を実施することを第一次目的とし、この栄養改善指導に権威と恒久性を持たせるため社会システムとして国家資格「栄養士」(仮称)を定着させることが第二次目的とすることを決意。このために日本の栄養士育成過程をモデルとして栄養指導者を育成するため、日本留学をプロジェクト化した。

- ② 2022 年度はネパールの栄養学科卒業生 2 名を日本に招き、日本語学習に集中し、来年度から、日本の栄養士資格を獲得するため、日本の栄養士養成教育を受講する予定。学業関係の費用支援はアジア協会アジア友の会主導で京都西南ロータリークラブがスポンサー、生活支援は当 NPO 法人主導でフジッコ株式会社がスポンサー。今年度は 100 万円の生活支援金を支払った。

2. 毎日新聞大阪社会事業団より「世界こども救済金」助成金 20 万円

助成の事業名は「ネパールに於ける栄養教育の実態調査」である。

4 年後には栄養士教育と説得力のある栄養知識を情報発信する基地のとしてネパール栄養専門学校を共同設立し、栄養学を学んだ栄養専門家をネパールの社会の仕組みの中で「栄養士」として、活動できるシステムをつくる目的を持っている。

栄養専門学校開設に当たって実情にあった教育カリキュラムが必要である。そのために、栄養学科のある学校名と学生数、学科の設置カリキュラム内容（程度）などの実態調査をネパール留学生の休暇を利用して、来期に実施する予定。

3. カレンダー2023 の制作

会員の挨拶品と資金捻出のため例年通り制作し、無料配布と販売を行った。

第3号議案

2023年度事業計画

1. ネパール栄養士の日本留学に対する生活支援
今年度から留学生3名となるが、基本的に昨年度同様支援を継続する
 - ① 生活費の一部援助
 - ② 日本語学習のアシスタント
 - ③ 日本における生活行動のフォロー
2. ネパール於ける栄養教育の実態調査の実施
毎日新聞大阪社会事業団助成金を活用した調査活動を実施し、日本での学習カリキュラム、ネパールでの栄養教育カリキュラムの内容決定に反映させる。⇒公社) アジア協会アジア友の会との共同作業
3. 機関紙 SENID ニュース 2023 発行
4. カレンダー2024 の制作

第4号議案

2023年度事業会計収支計画

1. 収入
 - ① 寄付 1,000,000円
 - ② 会費 150,000円
 - ③ 助成金 100,000円合計 1,250,000円
2. 支出
 - ① 留学生生活費援助 1,000,000円
 - ② 栄養実態調査 200,000円
 - ③ 法人運営費 300,000円合計 1,500,000円